

畜産クラスター事業の継続と事業内容の拡充

政策提言先 農林水産省

政策提言の要旨

TPP11や日米貿易協定等の発効による影響に対応するため、畜産クラスター事業等の様々な対策が講じられ、規模拡大や生産性向上による生産基盤の強化が図られているところです。こうした中、国内の畜産物の需要も堅調に推移しており、新型コロナ終息後にはインバウンド需要の回復などにより国産畜産物のさらなる需要拡大が見込まれます。

こうした需要拡大に対応できるよう、地域の畜産関係者が一体となったクラスターの形成を一層強化し、産地の生産力・競争力をさらに高めていく必要があります。そのため、中山間地域等における畜産業の振興を図る取り組みに有効な畜産クラスター事業の継続と、養豚についても肉用牛・酪農と同様に複数年に渡る施設整備を支援できるよう事業内容の拡充を提言します。

【政策提言の具体的内容】

中山間地域等における畜産業の振興を図るために次の取り組みを提言します。

- 施設整備への支援に十分な予算を確保するとともに、少なくとも10年以上の事業継続
- 畜産農家の経営体質を強化するため、作業の高度化や省力化に資する機械導入等への支援継続と十分な予算の確保
- 施設整備事業について、養豚は単年度での事業実施となっていることから、肉用牛・酪農と同様に複数年に渡る事業実施化

【政策提言の理由】

- ・ 中山間地域が多い本県では、多様な雇用の場を創出するため、畜産農家が地域の関係者と連携して、地域ぐるみで高収益型の畜産の実現を目指す「畜産クラスター」の形成に取り組んでおり、意欲ある生産者が畜産クラスター事業を活用して規模拡大や生産性向上を図るなどの成果が見えてまいりました。
- ・ こうした中、国内の食肉消費量は年々増加し、高品質な国産畜産物を求めるインバウンド需要や輸出による海外市場の開拓も進んでいます。しかしながら、国内生産量は消費量を大きく下回っている状況です。
- ・ こうした需要拡大に対応できるよう、小規模経営の多い本県畜産業においては、規模拡大による収益性の向上や、特色ある畜産物の生産によるブランド化に向けた取り組みを進めているところです。

- 取り組みを進めていくうえで、規模拡大や生産性向上等に活用可能な畜産クラスター事業は農家の評価も非常に高く、本県でも、これまで四万十町（養豚）、梶原町（肉用牛）、大月町（養鶏）などにおいて産地の拠点となる大規模畜産施設の整備や、県内全域で省力化機械等の導入にも活用させていただき、大変感謝しております。
- 今後も引き続き、国内の畜産物需要の増加や新型コロナ終息後のインバウンド需用の回復を見据え、畜産クラスターの取り組みをより強力に推進するため、畜産クラスター事業の継続と十分な予算の確保が必要です。
- 一方、本県のような中山間地域では、大規模な養豚施設を整備するための土地の確保が難しいことから、農場敷地内に新しい豚舎を建築後、豚を移動させ、既存豚舎を撤去した跡地に新しい豚舎を整備する必要があるため、施設整備に数年の期間を要します。
- 畜産クラスター事業の施設整備事業については、肉用牛・酪農では複数年度での事業実施が可能ですが、養豚については単年度での事業実施となっていることから、肉用牛・酪農と同様に複数年度での事業実施を可能とすることが必要です。

【高知県担当課】 農業振興部 畜産振興課